

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡		評価方式	実績	番号	20
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	600,456	552,664	434,721	438,763	518,278	
	補正予算（千円）		△ 33	△ 14,849			
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	600,456	552,631	419,872			
		<600,456>	<552,631>	<419,872>			
執行額（千円）		500,627	518,131	398,176			
政策評価結果の概算要求への反映状況							

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡				番号	20		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	20	一般	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	438,763	518,278	
	小計						438,763	518,278	
合計						438,763 の内数	518,278 の内数		

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府21-78(政策21-施策①))

施策名	政府・社会等に対する提言等〔政策21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕					
施策の概要	各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。					
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	294,840	302,020	227,020	244,051
		補正予算(b)	—	—	△14,189	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	294,840	302,020		
執行額(千円)	238,622	286,854				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	—					

測定指標	意思の表出の件数	基準値	実績値				目標値
		21年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	8件	—	—	—	—	23件	—
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	8件

施策に関する評価結果	目標の達成状況	政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等の意思の表出を行うことで、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。測定指標「意思の表出の件数」についても、目標を上回った。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○4月には東日本大震災の復興支援について、提言「学術から提言-今、復興の力強い歩みを-」外4件を発出し、総理大臣に手交するとともに、関係大臣への説明を行ったほか、これらの提言に基づくシンポジウムを実施する等、積極的な審議と発信を行った。これらの提言については、その趣旨が7月の内閣府公益認定等委員会委員長からメッセージ「東日本大震災の復旧・復興活動に取り組まれている皆様へ」に盛り込まれ、10月には、厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会において参考資料として審議に活用されたほか、本提言が発出されたことも踏まえ、福島県の「県民健康管理調査」検討委員会に、日本学術会議副会長が委員として選定された。</p> <p>さらに、「東日本大震災復興支援委員会」においては、「災害に対するレジリエンスの構築分科会」、「福島復興支援分科会」、「エネルギー供給問題検討分科会」の3つの分科会の新規設置等を行い、引き続き審議を行っている。</p> <p>○行政機関からの審議依頼に基づき、9月には「高レベル放射性廃棄物の処分について」を原子力委員会に、12月には「アジアの大都市制度と経済成長に関する検証および日本への示唆」を総務省に、さらに3月には「東日本大震災に係る学術調査-課題と今後について-」を文部科学省に、それぞれ回答している。また、大学教育の分野別質保証については、経営学、言語・文学、法学の3分野で教育課程編成上の参照基準を公表するとともに、他分野の策定に向けた審議を順次行っている。</p> <p>○各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題についての意思の表出を公表し、目標値を上回ることとなった。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について学術的・中立的な観点から積極的に審議を行い、政府や社会等に対する提言等を公表することにより、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることに努めていく。</p> <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き東日本大震災に関する提言活動 行政機関からの審議依頼に基づく学術的・専門的見地からの審議結果の取りまとめ 等

学識経験を有する者の知見の活用	日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ、平成23年10月～平成24年9月の日本学術会議の東日本大震災への対応等について、「被災地に実際に赴くなど、科学者として復興に対してどういった貢献が出来るか、極めて真摯に取り組んだことは評価する。日本学術会議でなければ果たせない責務の多さがはっきりとしたのではない。震災に係る分野以外においても活躍をよく目にしたところであるし、国際的な場での活躍も多くあった。」等の、高い評価が得られた。
	これを踏まえ、引き続き、東日本大震災に係る提言活動や各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題についての意思の表出を行い、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活への科学の反映浸透に努めていく。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○日本学術会議ホームページ「提言・報告等」(http://www.scj.go.jp/ja/info/index.html)</p> <p>○「日本学術会議第22期1年目(平成23年10月～平成24年9月)の活動状況に関する評価」</p>
---------------------------	--

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	参事官(審議第一担当)中澤貴生 参事官(審議第二担当)石原祐志	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	------------------------------------	----------	---------

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府21-79(政策21-施策②))

施策名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動〔政策21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡〕					
施策の概要	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術交流と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。					
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員2,000名で構成)として、国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	285,539	234,010	196,309	183,601
		補正予算(b)	—	△33	△391	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	285,539	234,010		
執行額(千円)	244,294	214,786				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	・アジア学術会議の開催	基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-
		1回	1回	1回	1回	1回	1回	-
		年度ごとの目標値		1回	1回	1回	1回	
	・二国間学術交流	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-
		実施	実施	実施	2回	4回	3回	-
		年度ごとの目標値		実施	実施	2回	2回	2回
	・ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーカウンシル等への対応	基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-
		2回	2回	2回	2回	2回	3回	-
		年度ごとの目標値		2回	2回	2回	2回	
	・その他の国際学術団体等への代表派遣等	基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-
		実施	実施	実施	19回	29回	30回	-
		年度ごとの目標値		実施	実施	20回	20回	20回
	・共同主催国際会議の開催	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-
		8回	8回	7回	7回	6回	7回	-
		年度ごとの目標値		8回	7回	7回	7回	
・国際シンポジウムの開催	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-	
	1回	-	-	-	1回	1回	-	
	年度ごとの目標値		-	-	-	1回	1回	
・G8学術会議共同声明の発出	基準値	実績値					目標値	
	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-	
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	-	
	年度ごとの目標値		実施	実施	実施	実施	実施	

<p>施策に関する評価結果</p>	<p>目標の達成状況</p>	<p>測定指標については、目標を達成しており、政策決定者に対する科学者としての専門的かつ信頼性のある政策提言、各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られるところ、引き続き各国アカデミーとの交流等国際的な活動を行い、より一層各国アカデミー等との協力、連携の推進に努めていく必要がある。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議（SCA）は、今年度、カンボジア、ミャンマー、ネパール及びスリランカの4カ国が新たに加盟し、現在、16の会員国の27の学術機関・省庁・研究機関により構成されており（事務局は日本学術会議）、24年度は「グリーンエコノミー達成のため科学者の英知を活用しよう」をテーマにインドネシアで開催し、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○二国間学術交流について、ブルガリア科学アカデミーと平成24年3月に締結した二国間協力協定に基づき、ブルガリアから研究者を招へいし、二国間会議を日本において開催した。また、女性研究者の専門分野における最近の研究動向について情報交換等を行うため、日本・カナダ女性研究者交流事業を実施した。さらに、ミャンマーの学術機関等との打ち合わせを実施し、学術研究体制の実態を把握するとともに、当該国における学術の発展を図る上で、必要な意見交換や情報提供活動を行ったことが、上記アジア学術会議への新規加盟にも結びついた。</p> <p>○国際的な場面で我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、ICSU（国際科学会議）等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。また、10月にはIAC（インターアカデミーカウンシル）との共同主催で「原子力発電所事故の影響に関する国際会議」を開催し、2月にはIAP（科学アカデミー・グローバルネットワーク）の次期執行委員会メンバーに選出された。</p> <p>○国際学術団体（45団体）に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携を強化させ、科学に関する研究能率の向上を図った。なお、国際学術団体への加入・代表派遣など国際活動については、現在、学術会議における国際活動に関することに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行うなど適宜見直しを行っているところであり、また派遣先の選定などの審議を行っている。また、これらの国際活動について、加入国際学術団体に対応する委員会等が報告書を作成し、ホームページを通じて外部に公開することにより、その活動内容・必要性・事業効果等を明確にしていく。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、国内学術研究団体と共同して、今年度は7件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、今年度は「災害復興とリスク対応のための知」をテーマに持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議を開催した。</p> <p>○G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「災害に対するレジリエンス（回復力）の構築」、「エネルギーと水」及び「温室効果ガス」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した（平成24年5月10日、日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交）。</p> <p>【今後の方向性】 日本学術会議が日本の科学者を代表する機関として科学に関する国際交流を果たすため、国際対応の方向性について、日本学術会議内に設置される国際委員会等の審議機関において適宜見直しを行うとともに、国際学術活動の統括的な機能を持ち中心的な役割を担い、国内の学協会等関連組織と協調して継続的な国際学術交流を図っていく。</p>			
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ、平成23年10月～平成24年9月の日本学術会議の活動について、「東日本大震災に起因する様々な問題や議論がある中で、（中略）科学者として復興に対してどういった貢献が出来るか、極めて真摯に取り組んだことは評価する。日本学術会議でなければ果たせない責務の多さがはっきりとしたのではない。震災に係る分野以外においても活躍をよく目にしたところであるし、国際的な場での活躍も多くあった。」との評価を得ることができた。</p>				
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○日本学術会議ホームページ（http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html） ○「日本学術会議第22期1年目（平成23年10月～平成24年9月）の活動状況に関する評価」</p>				
<p>担当部局名</p>	<p>日本学術会議事務局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>参事官（国際業務担当） 佐藤 正一</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成25年9月</p>

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府21-80(政策21-施策③))

施策名	科学の役割についての普及・啓発[政策21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡]					
施策の概要	日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行うことを通じ、学術の成果を国民に還元するため、日本学術会議主催学術フォーラムを開催する。					
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、日本学術会議主催公開講演会(学術フォーラム)を通じ、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	2,715	3,362	3,288	3,227
		補正予算(b)	—	—	△61	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	2,715	3,362		
執行額(千円)	3,345	2,510				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	学術フォーラムの開催回数	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		10回	4回	5回	4回	10回	12回	-
	年度ごとの目標値		4回	5回	4回	10回	10回	
	学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)	基準値	実績値					目標値
		23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
80%		-	-	-	80%	90%	-	
年度ごとの目標値		-	-	-	80%	80%		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標については目標を達成しており、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>測定指標「学術フォーラムの開催回数」について、「今、復興の力強い歩みを一災後のエネルギー政策・産業復興を考える」、「原発事故調査で明らかになったこと—学術の役割と課題—」、「リスクを科学するフォーラム」、「ICTを生かした社会デザインと人材育成」、「『責任ある研究活動』の実現に向けて」ほか7件を開催し、目標値の計10回を上回ることができた。特に、政府、国会、民間の主要な原発事故調査委員会の委員長を招いて開催した学術フォーラム「原発事故調査で明らかになったこと—学術の役割と課題—」では、多数の来場者及び報道関係者を迎えての盛況な開催となり、また、インターネット動画配信の視聴者も多く、国民の関心の高い事項について、効果的な形でフォーラムを開催することができた。</p> <p>また、測定指標「学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)」についても、90%を達成し、目標値の80%を上回ることができ、科学の成果を国民に浸透させるための機会を着実に確保できたとともに、これを国民に還元し、社会に対してより効果的な役割を果たすことができた。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も国民の関心が高い事項について科学の成果をわかりやすく伝えることを念頭にテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民との双方のやり取りがなされるよう、配慮していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○日本学術会議ホームページ「一般公開イベント」(http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html)</p> <p>○学術フォーラム来場者アンケート</p>
---------------------------	---

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	企画課長 渡邊 清	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	-----------	----------	---------

平成24年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府21-81(政策21-施策④))

施策名	科学者間ネットワークの構築[政策21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡]					
施策の概要	科学者間のネットワーク構築に寄与するため、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開講演会を開催する。					
達成すべき目標	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員2,000名で構成)として、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	17,362	13,272	8,104	7,884
		補正予算(b)	—	—	△208	
		繰越し等(c)	—	—		
		合計(a+b+c)	17,362	13,272		
執行額(千円)	14,366	13,982				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	地区会議の開催	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	年度ごとの目標値			実施	実施	実施	実施	
	地区会議公開講演会の開催件数	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-
		7回	実施	9回	9回	8回	10回	
		年度ごとの目標値		実施	7回	7回	7回	7回

施策に関する評価結果	目標の達成状況	測定指標については目標を達成しており、科学者間ネットワークの構築に寄与し、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるという施策の目標に進展が見られた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>測定指標「地区会議の開催」、「地区会議公開講演会の開催件数」については、各地区(北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計10回開催し、地域の学術振興、科学者間ネットワークの構築に貢献している。</p> <p>なお、地区会議主催公開講演会については、参加者の満足度や要望等も把握するなどして、より地域社会が求めている情報について把握に努め、具現化していく必要があると認識している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>地区会議主催公開講演会の参加者に対し、引き続きアンケート調査を行い、参加者が何を求めているのかを把握することを検討する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	日本学術会議会則第35条において、日本学術会議の活動を充実させるため、有識者による外部評価を定期的に実施することが定められている。これに基づき、有識者に対して外部評価の依頼をしたところ、平成23年10月～平成24年9月の日本学術会議の活動のうち、科学者間ネットワークの構築について、「様々な取組が功を奏し、以前より存在感が増していると感じられる。」との評価を得ることができた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○各地区会議公開学術講演会開催予定表(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#kouen) ○各地区会議ニュース(http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html#news) ○年次報告 ー日本学術会議活動報告(平成23年10月～平成24年9月)ー(http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/nerji/index.html)等 ○「日本学術会議第22期1年目(平成23年10月～平成24年9月)の活動状況に関する評価」
---------------------------	---

担当部局名	日本学術会議事務局	作成責任者名	企画課長 渡邊 清	政策評価実施時期	平成25年9月
-------	-----------	--------	-----------	----------	---------